

要 請 書

平成27年6月29日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

要 請 書

我が国は、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来により、今後、とりわけ地方の衰退が加速することが懸念されている。

全国の農業・農村においては、過疎化、高齢化、担い手不足、米価の下落など課題が山積している。

このような中、政府は3月末に、新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し、新たな計画の下、食料・農業・農村施策の改革を進め、次代を担う若者達が希望の持てる「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指して、政府一丸となり各種施策を計画的に推進することを表明したところである。

農業農村整備は、地方創生、国土強靱化、農業の競争力強化といった現下の政策課題への対応において重要な役割を果たしており、上記計画の実現に当たって欠くことのできない施策である。

しかしながら、平成22年度に農業農村整備事業関係予算は大幅に削減され、回復基調にあるものの、今年度においても、まだまだ地域の熱い期待に十分応える水準にはなっていない。事業の安定的・計画的な実施のためには、当初予算の回復が必要不可欠であり、平成28年度当初予算においては、地域の要望を十分に満たす規模を確保する必要がある。

加えて、農業・農村施策の改革を加速化するためにも、平成27年度追加予算の確保も必要である。

全国の水土里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、国が目指す施策の展開方向を踏まえ、積極的な貢献を果たしていく覚悟の下、ここに集う我々の総意として、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 1 農業農村整備事業関係予算について、安定的・計画的な事業実施のために、平成28年度当初予算において、地域の要望に十分応えられる規模を確保すること。
- 2 平成27年度において追加的な予算措置を講ずること。

要請者名簿

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博
副会長 高貝 久遠
中原 正純

都道府県土地改良事業団体連合会

北海道 会長 塩尻 芳央
青森県 会長 野上 憲幸
岩手県 会長 及川 正和
宮城県 会長 伊藤 康志
秋田県 会長 高貝 久遠
山形県 会長 佐貝 全健
福島県 会長 車田 次夫
茨城県 会長 山口 武平
栃木県 会長 大久保 壽夫
群馬県 会長 安樂岡 一雄
埼玉県 会長 柴田 忠雄
千葉県 会長 林 和雄
東京都 会長 山下 奉也
神奈川県 会長 間宮 恒行
山梨県 会長 白倉 政司
長野県 会長 中原 正純
静岡県 会長 伊東 真英
新潟県 会長 三富 佳一
富山県 会長 河合 常則
石川県 会長 西村 徹
福井県 会長 山崎 正昭
岐阜県 会長 渡辺 信行
愛知県 会長 神谷 金衛
三重県 会長 亀井 利克

滋賀県 会長 秦 眞治
京都府 会長 野中 広務
大阪府 会長 若林 主治
兵庫県 会長 西村 康稔
奈良県 会長 奥野 信亮
和歌山県 会長 二階 俊博
鳥取県 会長 木村 肇
島根県 会長 長岡 秀人
岡山県 会長 石井 正弘
広島県 会長 羽田 皓
山口県 会長 吹田 愧
徳島県 会長 川真田 哲哉
香川県 会長 大山 茂樹
愛媛県 会長 三好 幹二
高知県 会長 橋詰 壽人
福岡県 会長 金子 健次
佐賀県 会長 田中 源一
長崎県 会長 宮本 正則
熊本県 会長 荒木 泰臣
大分県 会長 義経 賢二
宮崎県 会長 丸目 賢一
鹿児島県 会長 永吉 弘行
沖縄県 会長 古謝 景春